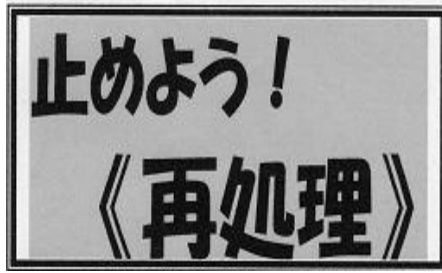


三陸の海を放射能から守る
岩手の会

ミニコミ通信 第22号

ホームページ(「通信」バックナンバー掲載中)
(岩手の環境 / RI廃棄物 / 再処理)
郵便振替 02240 - 5 - 102650



2006(平成18)年

7月7日

編集事務局 S.Oshida

電話・ファックス
019-623-1636

トリチウム 5月だけで

3兆9千億ベクレルを海洋に放出

日本原燃(株)「5月定期報告書」発表 600トン貯蔵タンク数杯分(推定)

日本原燃(株)は六月三〇日、ホームページに五月期の再処理定期報告書」を載せました。

五月の使用済み核燃料再処理量はウラン量で約十三トンと記載されています。四月の約四トンと合わせると約十七トンとなり、第一ステップ予定の三〇トンの半分を超えた模様です。海洋放出について、五月もトリチウムのみの数値が記されていますが、 3.9×10^{12} 乗ベクレルで、四月の 1.7×10^{10} 乗ベクレルの二万三千倍です。これらの数値から推定すると、六百トン貯蔵タンク七八杯分の放射能廃液が海放出されたものと推察されます。

六月二四日には、未成年の作業員がブルトリウムを吸い込むという重大事故も発生しました。三陸の海を放射能汚染の危機にさらす、核燃再処理工場の批判の声が次第に高まっています。

放出時期さえ答えな い日本原燃

この定期報告書発表直後、「岩手の会」から、日本原燃広報担当に電話を入れ、詳細について質問しました。

「五月のいつ、何回放出したのか? 廃液の量はいくらか?」ヨウ素 129 やその他の核種がND(限界値以下)とは考えられませんが、粘り強く聞きました。四月は初回なので公表したが、今後は放出日時も答えられない。青

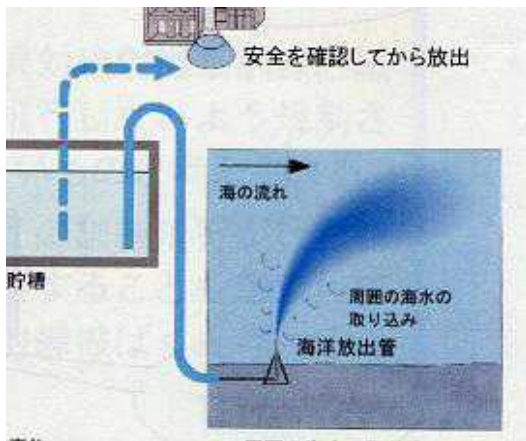
森県評価委員会へのデータにも放出日時は報告する予定がないと繰り返すのみで肝心なこととは答えませんでした。安全に責任を持つべき

日本原燃は、六月二八日アクティブ試験の第一ステップが終了したと発表しました。第一ステップは使用済み核燃料の剪(せん)断、溶解の作業で、ウランにして約三〇トンの処理と計画されています。六月中残る一三トンが処理されたとする。更に三兆ベクレルあまりのトリチウムが放出されたとも考えられます。百年以上も放射能が消えないトリチウムは生物の生殖機能に悪影響を与えるという有力な学説

日本原燃のこのような態度に、驚きの声があがっています。

日本原燃、第一ステップ 終了を発表

日本原燃は、六月二八日アクティブ試験の第一ステップが終了したと発表しました。第一ステップは使用済み核燃料の剪(せん)断、溶解の作業で、ウランにして約三〇トンの処理と計画されています。六月中残る一三トンが処理されたとする。更に三兆ベクレルあまりのトリチウムが放出されたとも考えられます。百年以上も放射能が消えないトリチウムは生物の生殖機能に悪影響を与えるという有力な学説



海洋放出口 日本原燃(株)
3月28日説明会パンフ(10頁)から

問い合わせせてみよう
日本原燃再処理広報室
(六ヶ所工場)
代表電話 〇一七五一
七一一二〇〇二

この報告書で、日本原燃は、被曝の検査法の一つである「バイオアッセイ検査」(尿や便からブルトリウムの存在をチエック)は陰性として「被曝はなかった」としていますが、逆に、肺の奥まで入り込んでしまった場合ブルトリウムを検出することは困難で、微粒子からのアルファ線被曝が憂慮されます。

もあり、また、トリチウム以外の他の核種も当然含まれており、環境汚染が非常に心配される事態です。

一〇件目の事故は
未成年作業員の
ブルトリウム被ばく

六月中の日本原燃発表の事故(下ラブル)は三件で本試験開始以来一〇件目となりました。特に六月二四日の分析建屋で作業員がブルトリウム粉末を鼻から吸い込んだ事故は、極めて重大な事故であり、七月三日、原子力安全委員会宛全文三五ページの報告書が提出され公表されました。

岩手県民の大多数から 放射能海洋放出反対の声

増田知事は時宜を失せず

県民の安全第一で行動を

昨年の岩手県議会の、再処理工場アクティブ試験に慎重を期し、海洋環境調査を行う。岩手県住民の説明会を開催する」といつ全会派一致の請願採択を受けて、県内の漁業団体や自治体、各政党の動きが活発になっていきます。六ヶ所村の再処理工場ではすでに二件の人身事故を含む一〇件ものトラブルが続き、安全性がさらに疑問視されています。三陸の海に放射能廃液を流し続けている核燃再処理工場に対して、「一刻も早く中止してほしい」という声が岩手県内各地から巻き起こっています。

鈴木衆議院議員に 水産六団体が要望書

県漁連(大井誠治会長)や県信漁連(佐々木昭夫会長)など県内の水産関係六団体は六月二二日、自民党水産総合調査委員長(前環境大臣)に要望書を提出し、六ヶ所村の再処理工場の試運転開始に伴う岩手県沿岸周辺の海洋調査などを実施するよう国への働きかけを求めました。



岩手県庁

要望の内容は、本県沿岸域周辺の海洋環境調査、放射能廃液情報の開示、漁業者の不安解消、事故が発生した場合には運転を中止、の二点。
鈴木議員は「国の担当者には岩手県の沖合まで観

測地点を拡大するよう働きかけており、い感触を得ている」と、「モタリングをきちっとやって常に安全を確認することが大切。担当者に伝える」と語りました。

増田知事は

国や日本原燃に

早急に申し入れを

岩手県六月議会

平野「王子議員一般質問

六月二八日開催された岩手県議会本会議で、平野「王子議員(民主党)は「再処理工場から放射能廃液の海洋放出が始まり、工場内では事故が続いています。増田知事は時期を失せず早急に、国や原燃に安全確保のための要請行動をするべきではないか」と質問しました。

増田知事は「三陸の良好な水質を将来にわたって維持していきたいという思いは同じで、国と事業者に働きかける」と答えました。

さらに、翌日開催された環境福祉常任委員会において、平野議員や高橋比奈子議員(自民党)、高橋博之議員(無所属)、工

藤大輔議員(民主党)の四人が発言し、知事は早急に国や日本原燃に三陸沖海域の環境モタリングの具体化を求める要請を行うべきではないかなどの質問がなされました。これに対して菊池秀一環境生活部長は、「まず私が七月中に上京して国に要請したい」と答えました。

菊池秀一部長は七月六日上京し、経産省原子力、安全保安院に核燃再処理工場の安全確保を要望しました。

放射能放出で 食の安全は大丈夫か

盛岡市議会 千葉健一議員一般質問

六月二二日開催された盛岡市議会本会議で一般質問にたった千葉健一議員(市民連合)は、四月二八日、約六〇〇トンの放射能廃液が三陸の海に流されました。海産物が放射能汚染に見舞われたなら、消費者は大きな被害を受ける。県市長会として行った要請行動などの様子を伺いたい」と質問しました。

遠藤一路市民部長は



盛岡市役所と議会

五月二日には日本原燃へ十九日には岩手県へ六月一日には経産省、文部科学省、要請をした。食の安全を守るために事業者が、再処理の内容をきちんと言明し責任を果たすべきであると申し入れた」と答え、岩野光進環境部長は「青森県の食品モタリングの測定値や、岩手県からの情報の外に盛岡市内の野菜などの放射能値測定を継続実施している。現在、異常値はないと答えました。

再処理の安全性・情報 公開を要請

岩手県町村会

岩手県町村会会長(稲葉暉一戸町長)の、県北五町村の首長は六月十四日、日本原燃を訪れ、現状のまま本格操業に移行することは風評被害を生む、継続的な説明、環境モタリングの実施、積極的な情報公開など

を申し入れました。

久慈地区原水禁 日本原燃と青森県に

申し入れ書

原水爆禁止久慈地区住民会議(村田庸、杉野真紀子、八屋勉代表委員)は六月十五日住民学習会を開催し、日本原燃と青森県に対して「申し入れ書」を確認し決議しました。

日本原燃には、再処理工場のアクティブ試験を中止し、あいづ事故の原因を分析し、参加者を限定しない説明会を多くの自治体で開催すること。青森県には、アクティブ試験を中止させ、原燃と締結した安全協定の見直しを求めること、といった内容で十九日送付しました。

共産党岩手県委員会も 申し入れ

共産党県委員会(菅原則勝委員長)は六月二二日、岩手県に対して、日本原燃による岩手での住民説明会開催を働きかけるよう申し入れました。さらに、三陸沿岸での環境調査実施、放射性物質の海洋放出中止、増田知事の現地調査、青森県との情報共有などを申し入れました。